



2026年5月14日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 琢司  
(コード番号 5901 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 IR 室長 木本 要  
(TEL 03-4514-2019)

## 「中期経営計画 2030」策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2027年3月期から2031年3月期までを対象期間とする「中期経営計画 2030」を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 「中期経営計画 2030」について

「長期経営ビジョン 2050『未来をつつむ』」(2021年5月公表)の実現に向け、前中期経営計画「中期経営計画 2025」(2021年5月公表)を継承しつつ、「資本収益性向上に向けた取り組み 2027」(2023年5月公表)をその前提として、本中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、「Open Up! 2030 ～飛躍的な成長と革新～」を基本方針として、2030年度に向けた事業の方向性を定めるとともに、経営基盤の強化を課題とした施策を実行してまいります。

#### 2. 添付資料

「中期経営計画 2030」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

未来をつつむ



# 中期経営計画2030

2026.05.14



東洋製罐グループホールディングス

## Open Up! 2030 ～飛躍的な成長と革新～

- 東洋製罐グループは「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」を目指す姿・ありたい姿とし、100年以上にわたり培ってきたモノづくり力を強みに、社会に貢献し続けるグループを目指しています。
- 前中期経営計画におきましては、価格改定・成長策・収益改善策などの効果により、最終年度となる2025年度に営業利益目標である500億円を達成しました。
- 当社グループは、多様なライフスタイルを支える製品・サービスや環境配慮型製品・サービスの開発と提供を引き続き進めていくとともに、前中期経営計画からの継続的な成長策として、海外事業領域や新規事業領域での成長を加速させることに加え、日本国内の労働力不足や工場設備の老朽化の問題点を解消し、効率化を進め、稼ぐ力を高めていきます。
- 企業価値を高めていくために、成熟事業領域から成長事業領域への人材シフトを進め、エンゲージメントの向上、AIをはじめとするデジタル技術活用範囲の拡大といった経営基盤の強化にも取り組みます。
- 財務目標は、2030年度にROE8%以上、EBITDA 1,300億円(2025年度対比237億円増加)とし、自己資本のコントロールと事業成長・生産効率の改善に向けた更新対応への積極的な投資を両立させるため、DOE4%および2027年度までの自己株式取得による株主還元を行い、投資総額3,500億円以上(5年間)を計画します。



東洋製罐グループ  
ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

中村 琢司

## 基本方針

### Open Up! 2030 ～飛躍的な成長と革新～

#### ① 成長事業領域における事業伸長

- ・ 海外市場の拠点拡大と新規事業への資本投下を軸にした新たな収益の柱の創出

#### ② 成熟事業領域における効率化・持続的投資

- ・ 国内拠点を対象に、省力化・省資源化・省エネルギー化に向けた積極的な投資を実施し、稼ぐ力を高める施策を推進

#### ③ 経営基盤の強化

- ・ 成熟事業領域から成長事業領域への人材シフト
- ・ デジタル技術を駆使した業務の効率化
- ・ 組織風土改革

#### ④ 資本効率の向上

- ・ 成長投資を優先しつつも、自己資本の水準に応じた株主還元方針を導入し、自己資本のコントロールを引き続き実施

## 数値目標(2030年度)

ROE  
**8%以上**  
(2025年度:8.1%)

EBITDA  
**1,300億円**  
(対2025年度+237億円)

Open Up! Products & Services  
認定製品・サービスの売上高比率

**50%以上**  
(2024年度:25.5%)

## 株主還元方針

**DOE4%+自己株式取得200億円(～2027年度)**

- 1 東洋製罐グループの価値創造
- 2 中期経営計画2030における経営目標
- 3 東洋製罐グループの事業方針と戦略
- 4 経営基盤の強化
- 5 株主還元方針とキャッシュアロケーション

# 1 東洋製罐グループの価値創造

## 経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します

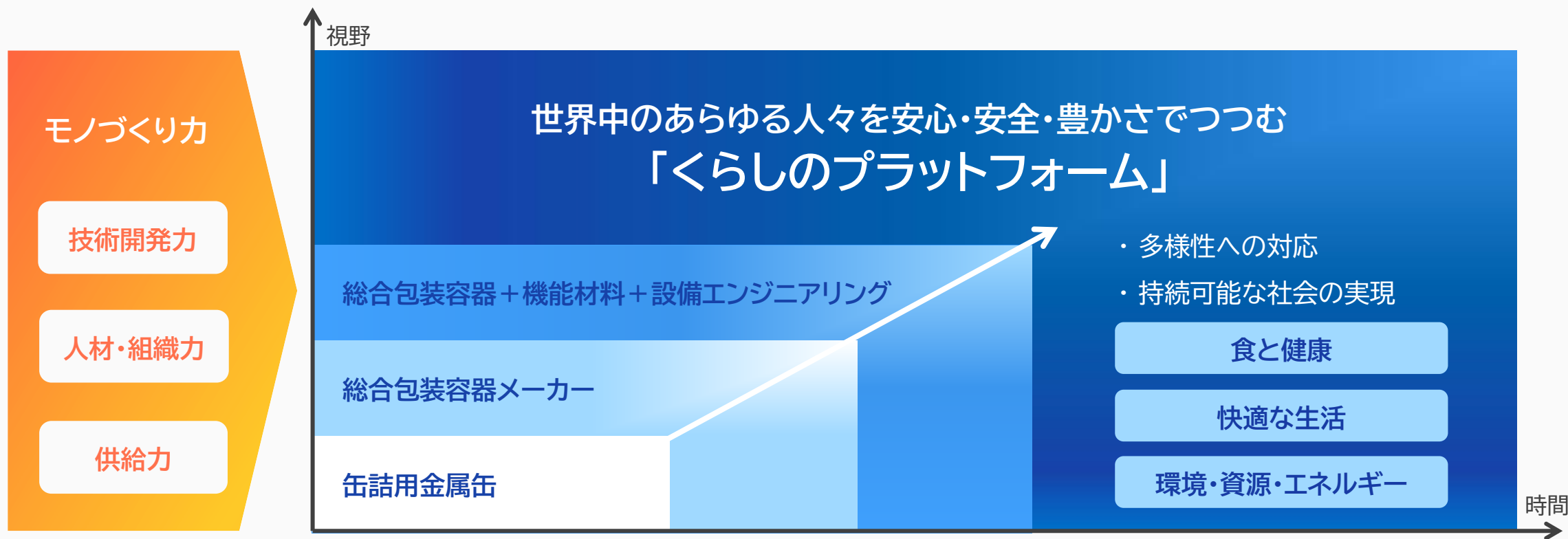
## 東洋製罐グループ サステナビリティ憲章

- 経営思想の実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指します
- ステークホルダーとの対話、協働を通じて共創価値の向上に取り組みます
- マテリアリティを特定し、行動指針と行動規準に基づいて課題解決に取り組みます
- 本憲章の精神のもと、グループ一体となった事業活動を推進します

## 東洋製罐グループ 行動指針

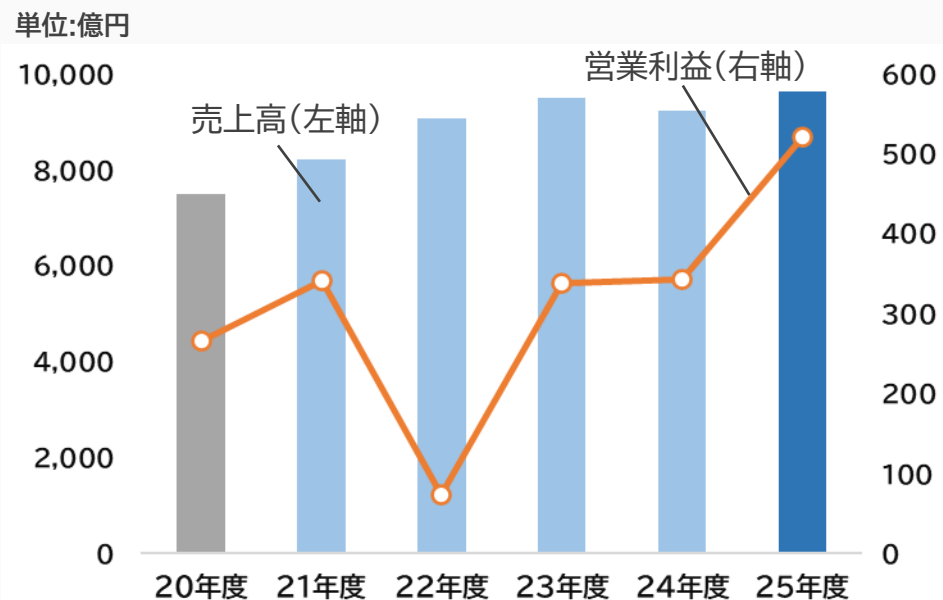
- 社会課題に着目する … みつけよう！くらしの中の小さな課題を
- 常に学び、工夫する … かさねよう！知恵を技術を
- さまざまな人を巻き込む … つなげよう！自分の力と仲間の力を

東洋製罐グループは、長期経営ビジョン2050の中で、目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『暮らしのプラットフォーム』」と定め、100年以上にわたり培ってきたモノづくり力を強みに、社会に貢献し続けるグループを目指しています



## 2 中期経営計画2030における経営目標

## 基本方針 「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長



単位:億円

	2021年度 計画	2021年度 実績	2025年度 計画	2025年度 実績
売上高	7,700	<b>8,215</b>	8,500	<b>9,632</b>
営業利益	255	<b>341</b>	500	<b>520</b>
EBITDA	775	<b>854</b>	1,100	<b>1,063</b>
ROE	2.7%	<b>7.0%</b>	5.0%	<b>8.1%</b>

第四次  
中期経営計画

中期経営計画2025

\*特別利益の影響を除いた  
2025年度ROEは5.9%

2022年度においては、原材料・エネルギー価格の高騰により業績が大きく悪化したものの、価格改定・成長策・収益改善策などの効果により、営業利益目標である500億円を達成しました

# 中期経営計画2025の振り返り 定性的な活動成果(主なもの)

中期経営計画2025 主要課題	取り組み方針	取り組み施策／成果
<p><b>既存事業領域の 持続的成長</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」の2つの軸と持続的成長の観点から、これまでの事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオの見直しを行うことで、既存事業領域の持続的な成長を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料・エネルギー価格の大幅な上昇に対して、価格改定・コスト削減を通じ、既存事業の収益性を改善</li> <li>● 海外事業の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲料充填事業の設備増強(タイ)</li> <li>・ 一般充填事業会社の買収(マレーシア)</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>新たな成長領域の 探索・事業化・収益化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人びとのライフスタイルの変化や環境負荷の低減など、社会の多様なニーズや新たな課題を捉え、当社グループが培ってきた「素材開発」「成形加工」「エンジニアリング」などの保有技術をもとに、「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の領域において、新規事業を創出することで、新たな社会基盤を創造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Open Up! Products &amp; Servicesの認定を開始し、社会課題起点での当社グループの開発・上市を後押し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Open Up! Products &amp; Services認定製品の2024年度総売上高に占める比率25.5%</li> </ul> </li> <li>● 車載用二次電池部材関連設備の生産ラインを増強し、高付加価値用途へのシフトを推進</li> <li>● 新規事業の探索・事業化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MiraNeo®の超水分バリアフィルムがフレキシブル太陽光発電パネルに採用され、事業化段階に進展</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>成長を支える 経営基盤の強化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続的成長のための経営資源の充実とガバナンスの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル化の推進、研究開発・知財基盤の整備により、競争力の土台を構築</li> <li>● 社内公募などグループ内人材流動化の取り組みを推進</li> <li>● 統合報告書を中心として、非財務情報などの情報発信を強化</li> <li>● IR室、海外事業統括室の設置によるガバナンス強化</li> </ul>
<p>資本収益性向上に向けた取り組み2027 ※2023年5月公表</p>		
<p><b>事業ポートフォリオの 最適化・資産効率向上</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長分野への経営資源投入</li> <li>● 国内包装容器事業を中心とした適正な売価転嫁、不採算事業領域・拠点の再構築</li> <li>● 自己株式取得や政策保有株式・不動産の売却による資産効率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策保有株式売却・自己株式取得を通じて、成長投資と財務健全性の両立を図る             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5年間で514億円の政策保有株式売却</li> <li>・ 2023～2027年度で約1,000億円の自己株式取得(800億円については既に実施済)</li> </ul> </li> </ul>



## Open Up! Products & Servicesの認定

東洋製罐グループでは、「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」と「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品・サービスを、Open Up! Products & Servicesに認定する活動を行っています



### 多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供



未来の食をつくる場  
「Future Foods Labo.  
-ふいふら-」



電子レンジ対応の  
食品用プラスチックパウチ



直接飲料を  
飲むことが可能なフタ



ワンアクション開栓  
「アグレスキャップ」



閉鎖系細胞培養用  
容器「ウェルバッグ」



水平リサイクルが可能な  
アルミニウムを使用した  
飲料用アルミカップ



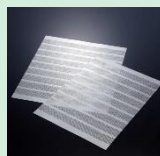
### 環境配慮型製品・サービスの開発と提供



GHG排出量を  
約4割削減  
次世代のアルミ  
飲料缶蓋



缶底耐圧強度  
向上技術  
CBR



車載用二次電池向け  
ニッケルトップ



植物由来樹脂  
キャップ



超水分バリアフィルム  
「MiraNeo®」



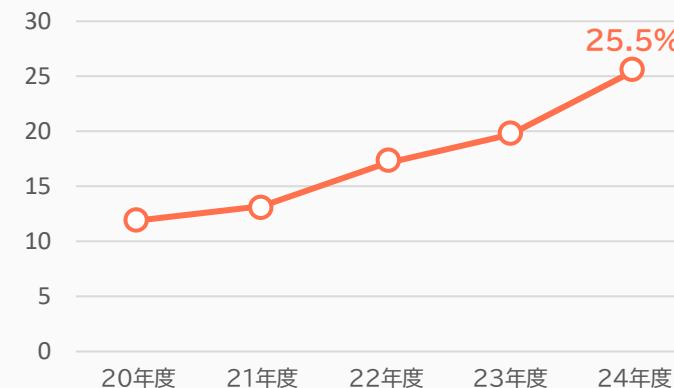
再生パルプ  
配合紙コップ



軽量びん

Open Up! Products & Services認定製品の  
総売上高に占める比率は、順調に推移しており、  
2024年度は**25.5%**となりました

### Open Up! Products & Services 認定製品の総売上高に占める比率

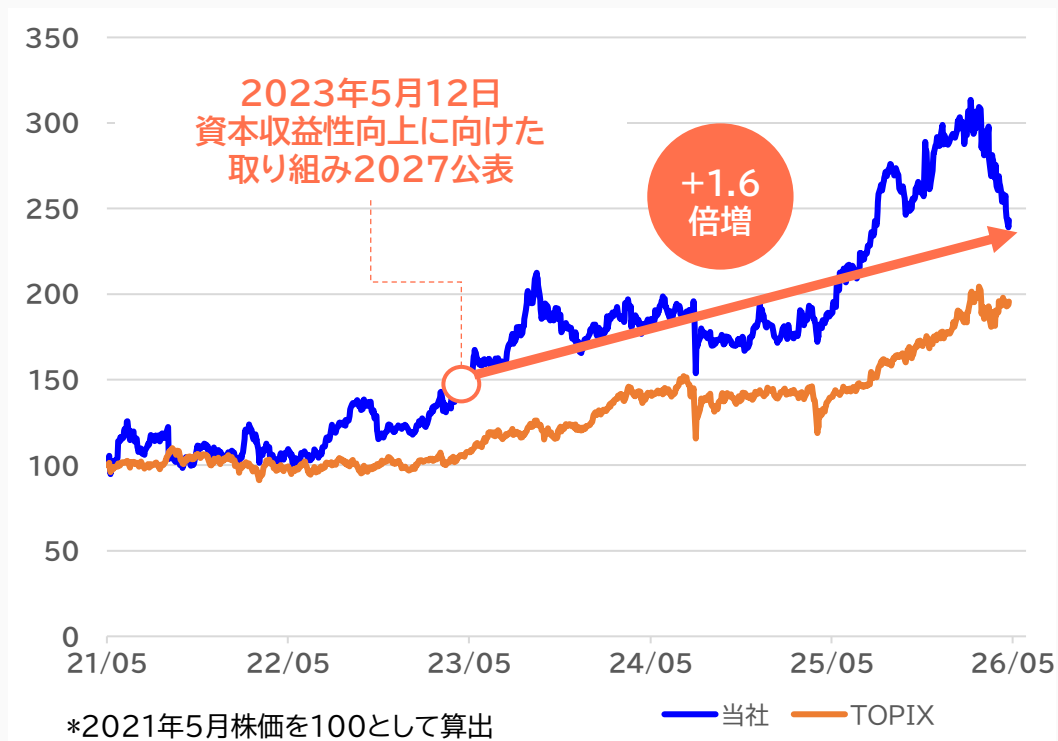


Open Up! Products & Servicesの詳細はこちら

<https://www.tskg-hd.com/ourimpact/openup/>

当社株価は前中期経営計画の開示以降、堅調な上昇傾向を示しました。  
特に「資本収益性向上に向けた取り組み2027」公表以降は、価格改定効果による業績改善が寄与し、上昇率も高まりました。一方、PBRは上昇したものの1倍には届かず、引続き事業戦略と財務戦略の両輪でROEを改善し、PBRの上昇を目指します。

## 当社の株価推移(中期経営計画2025公表以降)



## PBRの推移(中期経営計画2025公表以降)



## 外部環境の変化



地球・環境

- 気候変動の加速
- 資源の枯渇と偏在
- 生態系の破壊
- 廃棄物増加と環境汚染



人と暮らし

- 人口動態の変化
- 価値観の多様化
- 高齢化と少子化
- 都市化と生活水準向上



社会・経済

- 地政学的リスクの高まり
- 経済構造の変化
- 働き方の変化
- 技術革新の加速

## 機会の創出

### 新規事業の創出と収益化

- 少子高齢化社会の暮らしを支える製品・サービスの提供
- 国内市場の多様化、資源・環境・エネルギー関連ニーズへの対応

### 海外事業の強化

- 需要増が見込まれる地域への事業拡大

## リスクへの備え

### 国内老朽化拠点・設備の見直し、人員確保と体制構築

- 省力化・省資源化・省エネルギー化を目的とした設備の抜本的見直し

### 地政学的リスクへの対応

- サプライチェーンの持続性への対応

## 課題

### ① 成長事業領域における事業伸長

海外市場の拠点拡大と新規事業への資本投下を軸にした新たな収益の柱の創出

### ② 成熟事業領域における効率化・持続的投資

国内拠点を対象に、省力化・省資源化・省エネルギー化に向けた積極的な投資を実施し、稼ぐ力を高める施策を推進

### ③ ①と②を実行するための経営基盤強化

中期経営計画2030では、前中期経営計画を継承しつつ、「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を前提として、2030年度に向けた事業の方向性を定めるとともに、経営基盤の強化を課題とした施策を実行していきます

中期経営計画2025  
(2021年度～2025年度)

中期経営計画2030  
(2026年度～2030年度)

長期経営ビジョン2050

資本収益性向上に向けた取り組み2027

事業ポートフォリオの  
最適化と資産効率向上

基本方針

「くらしのプラットフォーム」  
へ向けた持続的な成長

- ① 既存事業領域の持続的成長
- ② 新たな成長領域の  
探索・事業化・収益化
- ③ 成長を支える経営基盤の強化

基本方針

Open Up! 2030 ～飛躍的な成長と革新～

### ① 成長事業領域における事業伸長

- ・ 海外市場の拠点拡大と新規事業への資本投下を軸にした新たな収益の柱の創出

### ② 成熟事業領域における効率化・持続的投資

- ・ 国内拠点を対象に、省力化・省資源化・省エネルギー化に向けた積極的な投資を実施し、稼働力を高める施策を推進

### ③ 経営基盤の強化

- ・ 成熟事業領域から成長事業領域への人材シフト
- ・ デジタル技術を駆使した業務の効率化
- ・ 組織風土改革

### ④ 資本効率の向上

- ・ 成長投資を優先しつつも、自己資本の水準に応じた株主還元方針を導入し、自己資本のコントロールを引き続き実施

基本方針

世界中のあらゆる人びとを  
安心・安全・豊かさでつつむ  
「くらしのプラットフォーム」

当社グループが実現したいこと

- ・ 多様性への対応
- ・ 持続可能な社会の実現

当社グループが取り組む領域

- ・ 食と健康
- ・ 快適な生活
- ・ 環境・資源・エネルギー

### 3 東洋製罐グループの事業方針と戦略

長期経営ビジョン2050とマテリアリティを基本に、さらなる事業成長を実現します

実現したいこと	多様性への対応	持続可能な社会の実現	
取り組む領域	食と健康	快適な生活	環境・資源・エネルギー
主な取り組み	Open Up! Products & Servicesの拡充		多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供 環境配慮型製品・サービスの開発と提供



## 中期経営計画2030における事業成長方針

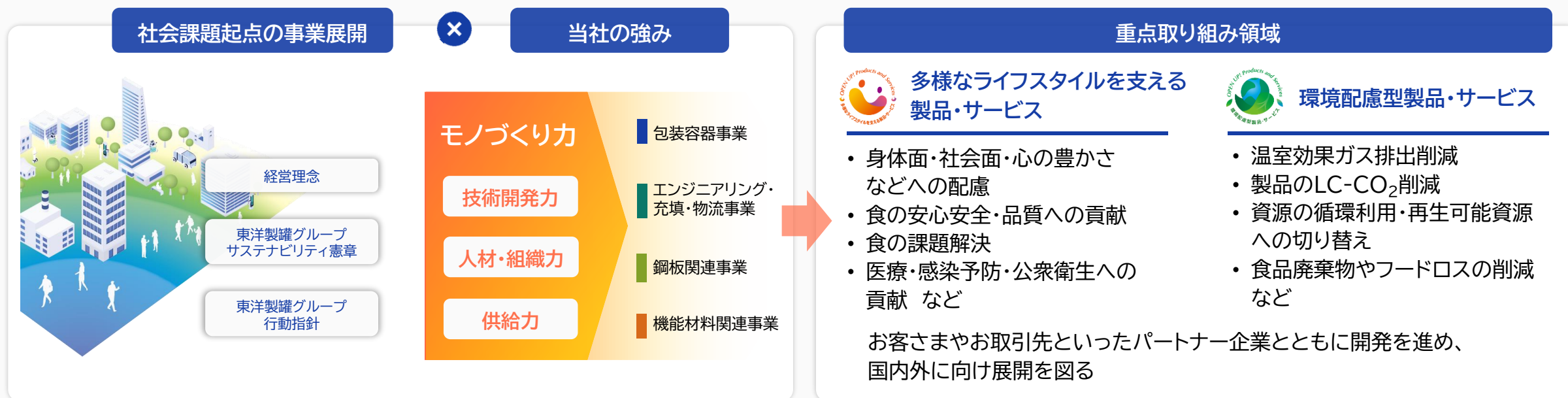
### 1. 成長事業領域における事業伸長

- 海外市場の拠点拡大と新規事業への資本投下を軸にした新たな収益の柱の創出

### 2. 成熟事業領域における効率化・持続的投資

- 国内拠点を対象に、省力化・省資源化・省エネルギー化に向けた積極的な投資を実施し、稼ぐ力を高める施策を推進

「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」と  
「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品・サービスを、社会課題起点の視点と当社の強みを元に、お客さまやお取引先といったパートナー企業とともに開発を進め、国内外に向け展開を図ることで、2030年度において認定製品・サービスの総売上高比率50%以上を目指します



認定製品・サービスの総売上高比率50%以上(2030年度)

稼ぐ力であるEBITDAの増加を事業成長指標とし、  
成熟事業領域・成長事業領域それぞれに設定した事業戦略の下、成長の実現に向け活動していきます

	国内	海外
包装容器事業	<b>成熟事業領域</b> <b>+70億円</b> 省力化・省資源化・省エネルギー化を目的とした、生産設備の抜本的更新による国内収益構造の改革	<b>成長事業領域</b> <b>+80億円</b> (包装容器・充填事業) これまで注力してきたタイのほか、ベトナム・マレーシア・インドネシアなど、東南アジア諸国を中心とした拠点拡充やM&A策による成長
エンジニアリング・充填・物流事業		(エンジニアリング事業) 先進国の市況回復と新興国の需要伸長
鋼板関連事業 機能材料関連事業	<b>+30億円</b> 国内外における市場の伸長を着実に成長につなげ、国内拠点の生産効率の改善に向けた更新対応と2030年以降の成長領域への投資を実施	
新規事業	<b>+50億円</b> 前中期経営計画期間における新規事業の種を事業化・収益化	

※対2025年度  
※数値は10億円単位の概数として記載

## 各事業セグメントごとに成長策と採算改善を図り、2030年度目標の達成を目指します

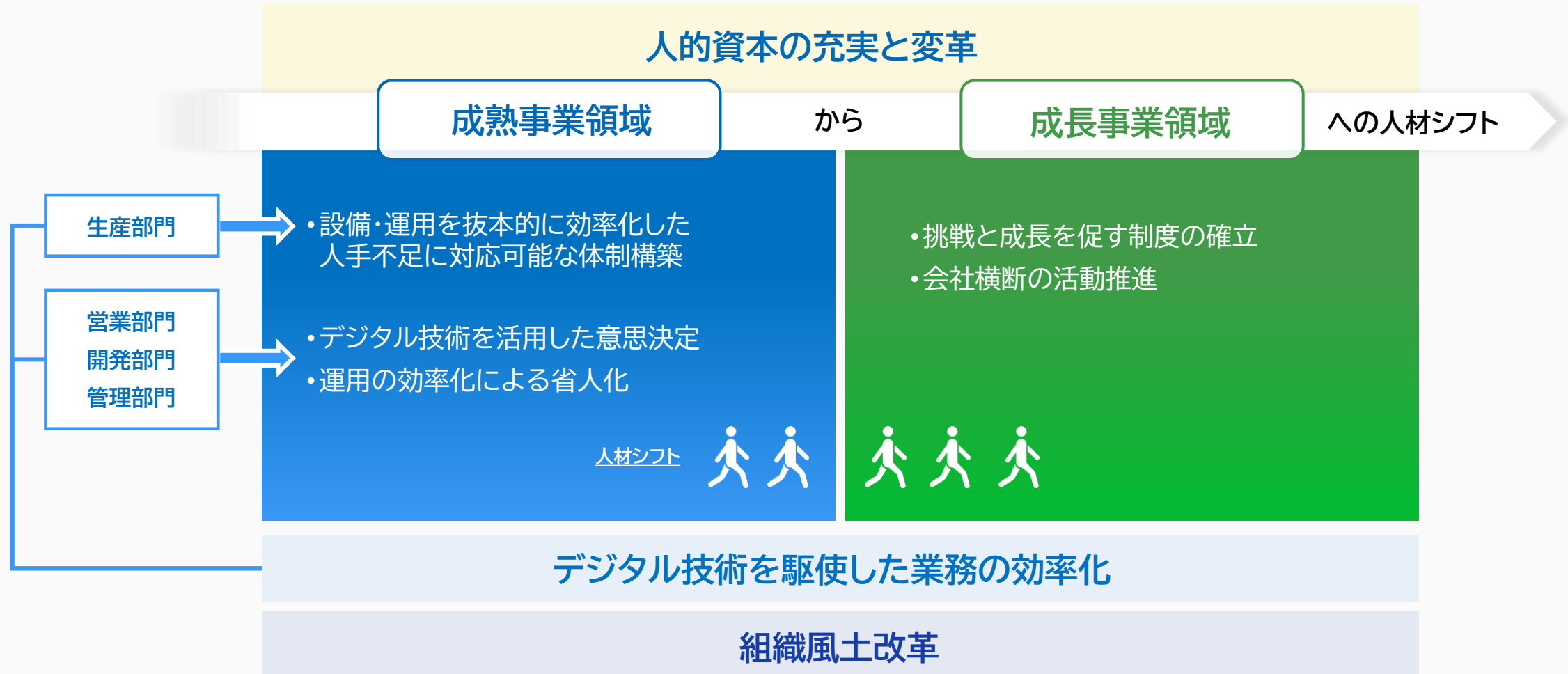
単位:億円

事業セグメント	項目	2025年度	2030年度	増減	5年間の取り組み	
					【成長策】	【採算改善】
包装容器事業	売上高	6,022	6,250	228	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外: 供給力の強化、輸出品への採用増加</li> <li>国内: 少子高齢化などの社会変化を見据えた領域への進出</li> <li>共通: 環境対応容器の開発・上市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化・省資源化・省エネルギー化を目的とした生産プロセス・オペレーションの効率化</li> </ul>
	営業利益	267	340	73		
	EBITDA	549	619	70		
エンジニアリング・充填・物流事業	売上高	1,793	2,200	407	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンジニアリング: 先進国の市況回復と新興国の需要伸長の取り込み</li> <li>充填: 東南アジアを中心に飲料・一般充填事業の事業拡張</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外エンジニアリング事業の拠点・役割の再編</li> </ul>
	営業利益	32	120	88		
	EBITDA	145	225	80		
鋼板関連事業	売上高	914	1,100	186	<ul style="list-style-type: none"> <li>車載用二次電池部材の製造・販売を軸に、国内外市場の拡大を取り込み成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内拠点の生産効率の改善に向けた更新対応</li> <li>生産プロセス・オペレーションの効率化</li> <li>2030年以降の成長領域への投資も積極的に実施</li> </ul>
	営業利益	98	100	2		
	EBITDA	187	202	15		
機能材料関連事業	売上高	577	700	123	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな市場伸長を背景に国内外の拠点の特性を活用</li> <li>保有技術を活かした新しい事業領域への参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点のシフト</li> <li>生産プロセス・オペレーションの効率化</li> </ul>
	営業利益	68	80	12		
	EBITDA	100	115	15		
新規事業	EBITDA	-	50	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>MiraNeo®事業の収益化</li> <li>推進中の主要テーマの事業化に挑戦</li> </ul>	-
全体	売上高	9,632	10,700	1,068		
	営業利益	520	750	230		
	EBITDA	1,063	1,300	237		

※不動産関連事業・その他・セグメント間調整の項目は省略して記載

## 4 経営基盤の強化

成熟事業領域から成長事業領域への人材シフトに向けて、「人的資本の充実と変革」  
「デジタル技術を駆使した業務の効率化」「組織風土改革」の3つの取り組みを加速させていきます



# 成長事業領域への人材シフトに向けた「人的資本の充実と変革」と「組織風土改革」

成熟事業領域から成長事業領域への人材シフトに向けて、人事戦略と組織風土改革を実行していきます

## 人事戦略と組織風土改革

- グループ人事ポリシーに基づく人材マネジメントを推進することにより、働きがい(エンゲージメント)と生産性の向上を図る
- 会社の枠を超えた協働、人材交流によりグループ意識の向上と新たな視点の醸成を促進する
- 多様な知見を持つ人材をキャリア採用で積極的に獲得する

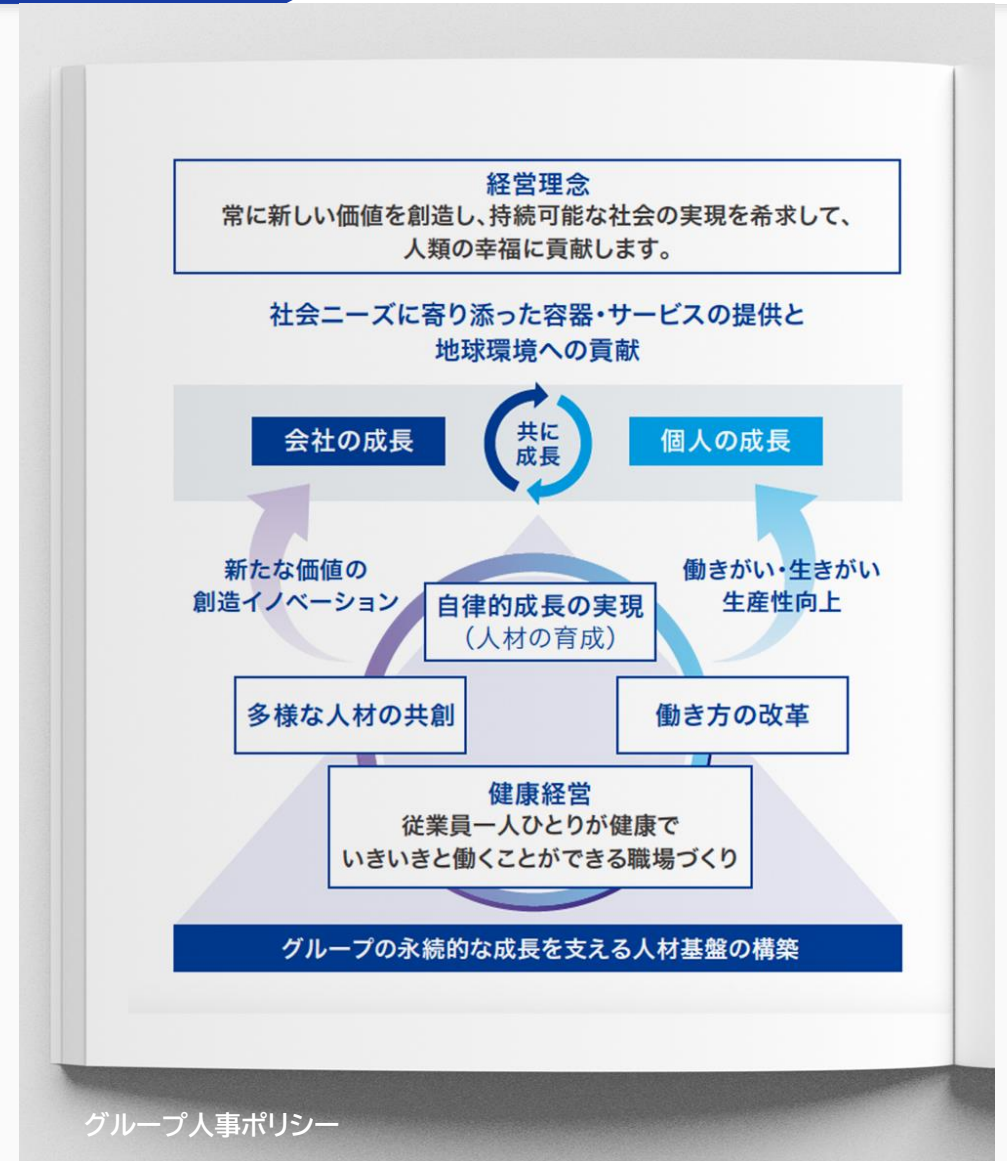
## エンゲージメント向上

人材シフトと並行して、グループ人事ポリシーに基づき、働きやすく、やりがいを持って働ける組織風土に変革する



## 働きがい(エンゲージメント)向上へ

\*従来から計測しているエンゲージメント指標については、2024年度の結果50.9を2030年度には53へと改善させるほか、適宜適切な指標を選択・計測するなど、PDCAを回して向上を図ります

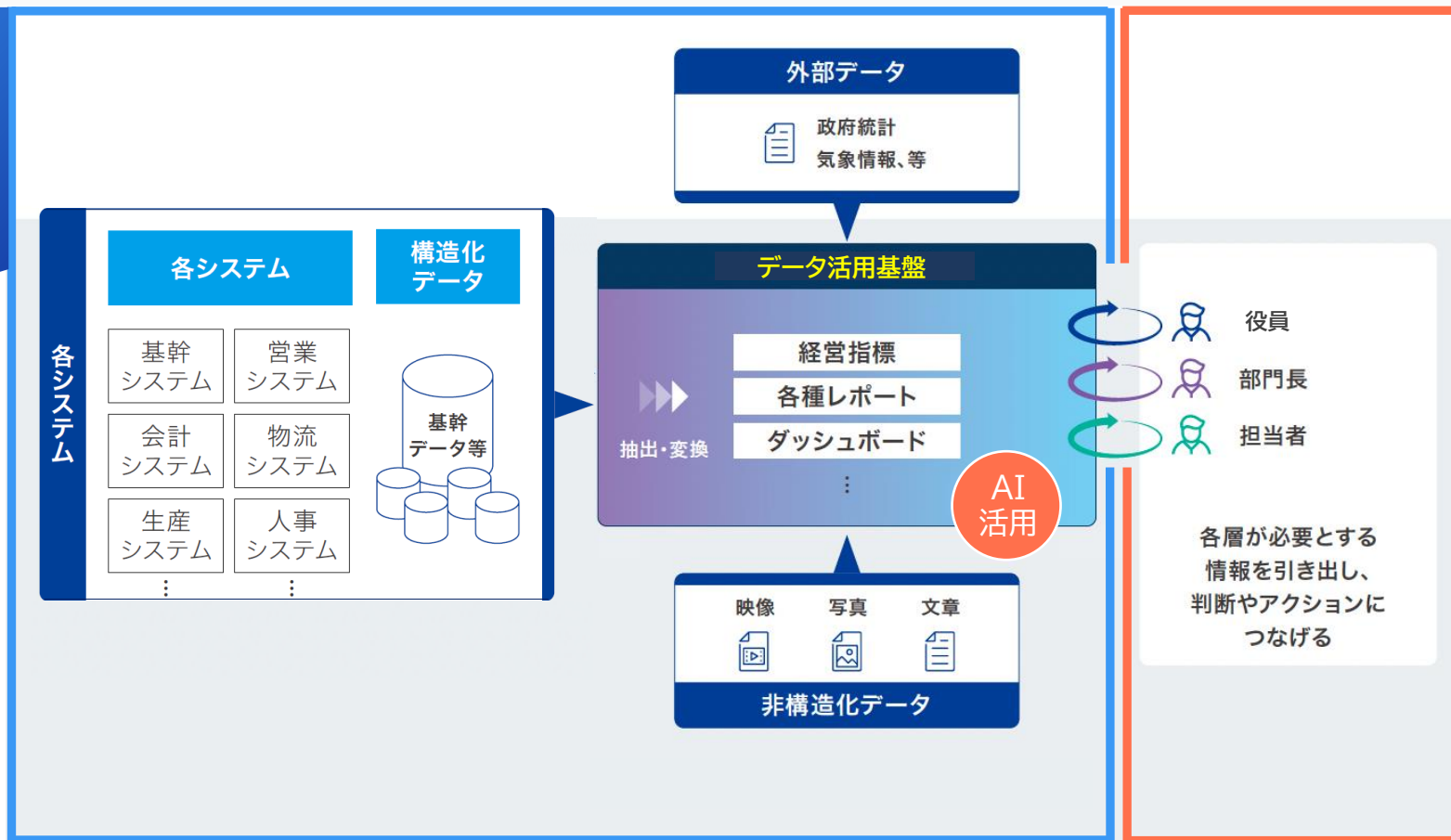


# Group Digital Vision 2030に基づく データ駆動型経営のグランドデザイン

データ駆動型経営の実現に向けた施策を推し進め、働き方の改善、新たな価値創造につなげていきます

各システムの  
データ、  
外部情報等を  
一元化

分析と可視化



## 業務の変革

### プロセスの効率化

- 人手不足に備えた生産体制を構築して一人当たりのアウトプットを最大化し、人材流動性を高める

### 意思決定プロセスの変革

### 人材の活性化

- データ分析、企画立案、アイデア創出などの質を高める
- 客観的データに基づいた、迅速かつ合理的な意思決定を可能にする

## Open Up! 2030 ~飛躍的な成長と革新~

### 3つの数値目標(2030年度)

ROE

**8%以上**

(2025年度:8.1%)

資本効率を高める

EBITDA

**1,300億円**

(対2025年度+237億円)

稼ぐ力を高める

Open Up! Products & Services  
認定製品・サービスの売上高比率

**50%以上**

(2024年度:25.5%)

社会課題の解決に貢献する

### 4つの行動目標

**国内事業の  
構造改革と効率化**

人材流動性を高める

**成熟事業領域から  
成長事業領域への  
人材シフト**

経営環境の変化に備える

**エンゲージメント  
スコアの向上**

働きやすさと  
やりがいを高める

**AIをはじめとする  
デジタル技術活用  
範囲の拡大**

業務・意思決定プロセスを  
変革する

## 5 株主還元方針とキャッシュアロケーション

# 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」と 「中期経営計画2030」の経営数値目標

積極的な事業投資により、EBITDA1,300億円を目指します。

自己資本のコントロールと事業成長・生産効率の改善に向けた更新対応への積極的な投資を両立させるため、DOE4%および2027年度までの自己株式取得による株主還元を行い、継続的にROE8%以上を目指します

\*グレーハイライトは参考値

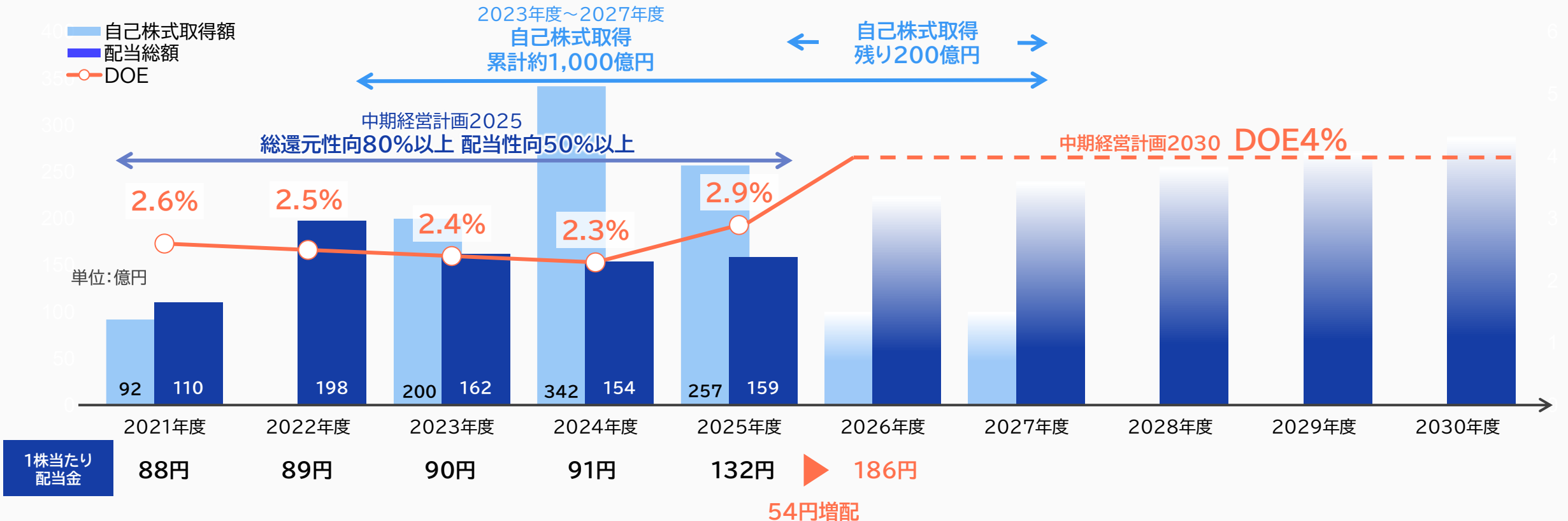
		2022年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目標
業績	EBITDA	603億円	1,063億円	1,200億円	1,300億円
	売上高	9,060億円	9,632億円	10,500億円	10,700億円
	営業利益	73億円	520億円	650億円	750億円
	純利益	103億円	549億円	480億円	580億円
資本収益性	ROE	1.6%	8.1%*	8%以上	8%以上
	自己資本	6,430億円	6,977億円	6,000億円	7,200億円
株主還元	配当	連結配当性向(1株当たり配当金) 156% (89円)	36% (132円)	DOE4% (約1,300億円相当)	
	自己株式取得	総還元性向(自己株式取得) 156% (0億円)	83% (257億円)	2026~2027年度で 200億円	—

\*特別利益の影響を除いた  
2025年度ROEは5.9%

# 資本効率向上の追求 – 株主還元方針 –

成長投資を優先しつつ、自己資本の水準に応じた株主還元方針を導入することで、自己資本のコントロールを引き続き実施し、安定的な株主還元を実現します

DOE4% + 自己株式取得200億円(～2027年度)



## 中期経営計画2025(実績)

### 主な投資実績

- 国内アルミ缶ラインの増設
- タイにおける飲料充填ラインの増設
- 車載用二次電池部材関連設備の生産ライン増強
- 一般充填事業会社の買収(マレーシア)

### キャッシュイン

資産売却・資金調達  
1,329億円

〔政策保有株式の売却〕  
514億円

営業CF  
3,042億円

### キャッシュアウト

投資  
2,691億円

株主還元  
1,680億円

成長投資の  
拡充

## 中期経営計画2030

### キャッシュイン

資産売却・資金調達  
約500億円

〔政策保有株式の売却〕  
100億円以上

営業CF  
約4,500億円

### キャッシュアウト

投資  
約3,500億円

株主還元  
約1,500億円

M&Aなど大型の投資機会については、  
投資増額も検討

### ● 戦略投資 約2,100億円

- 成長事業領域への成長投資(主に鋼板関連事業・東南アジア充填事業を中心に設備増強)
  - 成熟事業領域(主に国内製造拠点)への省力化・省資源化・省エネルギー化を目的とした、生産設備の抜本的な改善を伴う更新
- ※デジタル関連投資は主に各年度の費用として想定(グループ売上高の1%を目安)

### ● 経常投資 約1,400億円

- 維持・更新投資

### ● 配当 約1,300億円

- DOE4%での安定的な株主還元の実施

### ● 自己株式取得 約200億円

- 2027年度までに残り200億円の自己株式取得を実施



# 東洋製罐グループホールディングス

- 
- この資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
  - この資料を作成するに当たっては、正確を期するため慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
  - この資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
  - この資料に含まれる将来に関する記載内容は、本資料の作成時点現在において入手可能な情報および仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要因により計画と異なる場合があり、今後予告無く予想数字等が変更される場合があります。
  - この資料における情報の使用につきましては、各自の判断、責任においてご使用いただくことを、ご了承ください。
  - 当社の許可なく本資料の全部または一部を複製、転写等により使用することを禁止いたします。